

主要な経営指標の推移

連結経営指標等の推移

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
連結経常収益	32,109百万円	24,866	24,551	27,421	26,969
連結経常利益	4,336百万円	2,745	2,791	3,856	4,036
連結当期純利益	1,221百万円	2,420	1,784	2,246	2,209
連結純資産額	54,731百万円	58,049	60,162	62,739	56,945
連結総資産額	1,184,619百万円	1,199,691	1,217,857	1,238,797	1,250,022
1株当たり純資産額	529.02円	561.19	581.71	627.34	569.05
1株当たり当期純利益	11.55円	23.18	17.03	21.80	22.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	—	—
自己資本比率	—%	—	—	5.04	4.54
連結自己資本比率(国内基準)	9.53%	9.70	9.54	9.84	11.41
連結自己資本利益率	2.25%	4.29	3.01	3.66	3.70
連結株価収益率	21.64倍	13.63	23.42	16.46	12.67
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,928百万円	6,105	△ 7,839	3,249	△ 15,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,201百万円	△ 8,364	△ 10,479	△ 9,642	△ 16,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 651百万円	△ 521	△ 523	179	7,495
現金及び現金同等物の期末残高	79,286百万円	76,505	57,663	51,450	27,133
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,083〔207〕人	1,044〔224〕	1,029〔262〕	996〔282〕	990〔337〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第3号)を適用しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P35の「1株当たり情報」に記載してあります。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。

単体経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	31,642百万円	24,541	24,141	27,002	26,599
経常利益	4,320百万円	2,819	2,587	3,738	3,960
当期純利益	1,208百万円	2,513	1,688	2,232	2,188
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	104,014千株	104,014	104,014	100,014	100,014
純資産額	54,607百万円	58,017	60,034	62,386	56,547
総資産額	1,183,953百万円	1,199,105	1,217,113	1,237,987	1,249,192
預金残高	1,105,062百万円	1,124,698	1,135,043	1,149,136	1,157,910
貸出金残高	766,640百万円	776,892	799,166	816,857	818,511
有価証券残高	310,446百万円	319,122	334,724	345,703	349,606
1株当たり純資産額	527.82円	560.87	580.46	625.91	567.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純利益	11.42円	24.08	16.10	21.66	21.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	—	—
自己資本比率	—%	—	—	5.04	4.53
単体自己資本比率(国内基準)	9.52%	9.68	9.53	9.84	11.41
自己資本利益率	2.23%	4.46	2.86	3.64	3.68
株価収益率	21.89倍	13.12	24.78	16.57	12.79
配当性向	43.78%	20.76	31.05	23.07	25.04
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,053〔189〕人	1,019〔207〕	998〔246〕	981〔264〕	974〔318〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第3号)を適用しております。
 3. 第106期(平成20年3月)中間配当についての取締役会決議は平成19年11月16日に行いました。
 4. 第106期(平成20年3月)の1株当たり配当額のうち50銭は東京証券取引所市場第二部上場記念配当であります。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P41の「1株当たり情報」に記載してあります。
 7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 8. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。